



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ

コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 和田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,988	△11.5	344	△26.1	518	1.2	392	1.8
30年3月期第2四半期	4,506	12.9	466	163.3	511	453.0	385	399.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 349百万円 (△16.5%) 30年3月期第2四半期 419百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	208.86	—
30年3月期第2四半期	205.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	13,391	7,318	54.4	3,871.18
30年3月期	13,193	7,098	53.5	3,769.68

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 7,286百万円 30年3月期 7,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△12.9	600	△33.0	700	△21.6	500	△23.9	266.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,000,000 株	30年3月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	117,630 株	30年3月期	125,990 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,877,473 株	30年3月期2Q	1,874,159 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。また、決算説明会資料につきましては、決算説明会開催後、当社ホームページにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米中間の貿易摩擦の激化によるグローバル経済への影響や地政学的リスク、原材料価格の高騰などを背景として、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、中国向け製品の一時的な販売減少や不採算取引の縮小、一部製品の販売終了等により、連結売上高は39億8千8百万円（前年同期比11.5%減少）となりました。

損益につきましては、不採算取引の改善効果や為替相場が想定よりも円安基調で推移したこと等により、営業利益は3億4千4百万円（同26.1%減少）、経常利益は5億1千8百万円（同1.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千2百万円（同1.8%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ガス機器事業は、中国市場向け製品が前期の販売増加の反動による一時的な調整局面にあること等により、売上高は17億1千7百万円（同12.3%減少）、セグメント利益は1億1千7百万円（同57.9%減少）となりました。

汎用機器事業は、不採算取引の縮小や一部製品の販売終了等により、売上高は15億6千6百万円（同18.0%減少）となりましたが、採算性の改善等により、セグメント損失は5百万円（前年同期は5千3百万円の損失）となり、損益面で改善いたしました。

自動車機器事業は、フォークリフト向けキャブレタやインドにおけるダイカスト関連製品の売上拡大等により、売上高は4億2千8百万円（同18.4%増加）となりましたが、商品の売上構成の変化等もありセグメント利益は9百万円（同43.4%減少）となりました。

不動産賃貸事業は、売上高は2億7千6百万円（同0.0%増加）、セグメント利益は2億2千3百万円（同0.4%減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

## (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、133億9千1百万円と前連結会計年度末と比べて1億9千7百万円増加しました。主な増減項目は、現金及び預金の増加（5億6千8百万円）、受取手形及び売掛金の減少（2億1千4百万円）、電子記録債権の減少（1億5千4百万円）であります。

## (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、60億7千2百万円と前連結会計年度末と比べて2千2百万円減少しました。主な増減項目は、その他の流動負債の増加（1億6千9百万円）、役員退職慰労引当金の減少（1億6千7百万円）、その他の固定負債の増加（1億6千6百万円）、電子記録債務の減少（1億3千6百万円）、未払法人税等の減少（5千3百万円）であります。

## (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、73億1千8百万円と前連結会計年度末と比べて2億2千万円増加しました。主な増減項目は、利益剰余金の増加（2億4千2百万円）であります。

## ②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（8億4千万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（1億1千万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（1億7千5百万円）を上回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加（1千5百万円）による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、35億5千9百万円（前第2四半期連結累計期間は29億8百万円）となり、前第2四半期連結累計期間と比べて6億5千万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は8億4千万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益（5億1千7百万円）、減価償却費（2億8千8百万円）によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1億1千万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（1億1千万円）によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億7千5百万円となりました。これは主に配当金の支払額（1億4千9百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月29日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、通期の連結業績予想につきましては、売上高は中国向け製品の一時的な販売減少や不採算取引の縮小、一部製品の販売終了等により前回予想値（平成30年5月15日公表）を下回る見込みであります。一方、損益面は不採算取引の改善効果や為替相場が想定よりも円安基調で推移したこと等により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、前回予想値（平成30年5月15日公表）を上回る見込みであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,145,337	3,713,945
受取手形及び売掛金	1,435,786	1,220,853
電子記録債権	448,964	293,996
商品及び製品	508,728	601,591
仕掛品	1,163,396	1,083,003
原材料及び貯蔵品	49,507	49,479
その他	246,672	401,262
貸倒引当金	△6,856	△5,215
流動資産合計	6,991,537	7,358,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,588,813	2,530,011
機械装置及び運搬具(純額)	1,208,790	1,089,236
その他(純額)	579,372	564,734
有形固定資産合計	4,376,977	4,183,982
無形固定資産	110,992	87,283
投資その他の資産		
投資有価証券	1,678,211	1,714,988
その他	35,961	46,217
投資その他の資産合計	1,714,173	1,761,206
固定資産合計	6,202,142	6,032,471
資産合計	13,193,680	13,391,389
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,545	430,115
電子記録債務	482,720	345,920
短期借入金	2,408,300	2,308,099
未払法人税等	210,907	157,277
賞与引当金	147,466	160,981
その他	432,287	602,242
流動負債合計	4,061,227	4,004,636
固定負債		
長期借入金	62,449	158,097
役員退職慰労引当金	167,834	—
環境対策引当金	892	—
退職給付に係る負債	1,043,221	984,124
その他	759,108	925,559
固定負債合計	2,033,506	2,067,781
負債合計	6,094,733	6,072,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	44,762	45,257
利益剰余金	5,864,384	6,106,589
自己株式	△297,350	△277,732
株主資本合計	6,111,796	6,374,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,893	886,114
為替換算調整勘定	122,432	48,500
退職給付に係る調整累計額	△30,699	△21,733
その他の包括利益累計額合計	952,627	912,881
非支配株主持分	34,523	31,975
純資産合計	7,098,947	7,318,971
負債純資産合計	13,193,680	13,391,389

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,506,915	3,988,573
売上原価	3,238,772	2,886,723
売上総利益	1,268,143	1,101,850
販売費及び一般管理費	801,153	756,893
営業利益	466,990	344,956
営業外収益		
受取利息	5,571	4,993
受取配当金	32,208	40,963
為替差益	20,142	125,252
その他	3,892	15,323
営業外収益合計	61,814	186,532
営業外費用		
支払利息	17,134	13,471
その他	0	0
営業外費用合計	17,134	13,472
経常利益	511,670	518,017
特別損失		
固定資産除売却損	621	565
特別損失合計	621	565
税金等調整前四半期純利益	511,048	517,451
法人税等	134,904	126,805
四半期純利益	376,143	390,646
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,167	△1,479
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,311	392,125

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	376,143	390,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,390	25,220
為替換算調整勘定	△28,009	△75,000
退職給付に係る調整額	2,652	8,965
その他の包括利益合計	43,033	△40,813
四半期包括利益	419,177	349,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,852	352,380
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,675	△2,547

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	511,048	517,451
減価償却費	313,567	288,982
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,910	△167,833
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△807	△1,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,230	13,812
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△892
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65,123	△48,173
受取利息及び受取配当金	△37,780	△45,956
支払利息	17,134	13,471
為替差損益 (△は益)	△10,851	△14,763
固定資産除売却損益 (△は益)	621	565
売上債権の増減額 (△は増加)	111,063	359,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,943	△36,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,252	△84,691
その他	△91,902	209,721
小計	685,095	1,002,856
利息及び配当金の受取額	37,780	45,956
利息の支払額	△17,199	△13,471
法人税等の支払額	△81,415	△194,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,260	840,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△86,473	△87,422
定期預金の払戻による収入	86,192	87,134
投資有価証券の売却による収入	—	60
有形固定資産の取得による支出	△102,971	△110,574
有形固定資産の売却による収入	4,788	—
無形固定資産の取得による支出	△5,560	—
貸付けによる支出	△198	△366
貸付金の回収による収入	354	399
その他	△932	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,800	△110,844
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△3,666	△103,704
自己株式の取得による支出	△632	△215
リース債務の返済による支出	△30,695	△21,420
配当金の支払額	△131,205	△149,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,199	△175,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,800	15,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,060	570,379
現金及び現金同等物の期首残高	2,525,468	2,988,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,908,529	3,559,204

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月28日開催の第127期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の本制度廃止までの在任期間に対する「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	1,957,920	1,910,850	361,635	276,509	4,506,915	—	4,506,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,957,920	1,910,850	361,635	276,509	4,506,915	—	4,506,915
セグメント利益又は 損失(△)	279,542	△53,611	16,849	224,210	466,990	—	466,990

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	1,717,484	1,566,288	428,280	276,520	3,988,573	—	3,988,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,717,484	1,566,288	428,280	276,520	3,988,573	—	3,988,573
セグメント利益又は 損失(△)	117,798	△5,616	9,540	223,235	344,956	—	344,956

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。